

参加地方公共団体事前調査の概要(北海道・東北ブロック)

1 参加地方公共団体における官民連携事業の実績

◆PFI事業(BTO方式)

○紫波町:
紫波町新庁舎



出典:紫波町

○むつ市:
(仮称)田名部まちなか団地整備事業(整備中)



出典:むつ市

○東根市:
公益文化施設「まなびあテラス」



出典:東根市

○東根市:
市立大森小学校



出典:東根市

◆Park-PFI

○むつ市:
おおみなと臨海公園Park-PFI



出典:むつ市

○むつ市:
代官山公園Park-PFI



出典:むつ市

◆DBO方式

○音更町:
道の駅おとふけ



出典:音更町

◆その他の官民連携事業

○紫波町:
オガールプロジェクト



出典:PCKK撮影

参加地方公共団体事前調査の概要(北海道・東北ブロック)

※欠席者からの回答も含まれます

2 参加地方公共団体の状況(20団体回答)

【官民連携事業を想定する案件】

地方公共団体名	案件の概要
北海道倶知安町	ひらふ第一駐車場、町営プール
北海道中富良野町	道の駅整備事業、宅地造成など土地有効活用
岩手県紫波町	給食センター、町営住宅
岩手県山田町	役場庁舎
秋田県湯沢市	湯沢駅周辺複合施設等整備事業
秋田県由利本荘市	ごみ処理施設の建設
山形県遊佐町	道の駅建設

【官民連携事業を想定する案件の有無】

- ①活用したい、または整備したい施設等の案件がある 8団体
 - ②現在、案件はないが官民連携には関心がある 10団体
 - ③その他 2団体
- (③詳細: 空き家の公共建築物を官民連携協定により指定管理委託し、コワーキング施設に活用した。/
官民連携事業で整備することが適切かどうか検討している案件はある。)

【官民連携事業を通じて民間に望んでいること】

- 民間のノウハウ・アイデアによる公共サービスの質の向上(19団体)
- 財政支出の抑制・平準化(16団体)
- 地域経済の活性化(11団体)
- 交流人口増加の促進(11団体)
- 施設の収益性向上(4団体)

【官民連携事業を通じて民間に望んでいること(詳細)】

- ・ イベントの開催やPR等のノウハウ提供
- ・ 財政負担の軽減と良好なサービス提供の両立
- ・ 将来の廃校予定の校舎の利活用等を含めた、企業誘致や起業プログラムの提案
- ・ 既存町施設(指定管理施設)の管理・運営方法や遊休公有施設(空き校舎等)、新たに建設予定の施設について民間のノウハウ・アイデアによる公共サービスの質の向上と財政支出の抑制・平準化
- ・ 民間ならではのデザイン性やノウハウを活かした企画提案の他、それらを実施する際の費用逓減や、地域として持続可能な稼ぐ仕組みづくりが反映された総合的な事業提案を期待している。
- ・ 町では、公共施設のあり方検討や「新たな道の駅基本構想」を策定し、公募手続を進めているところ。

3 官民連携事業に取り組むにあたっての課題

推進体制の構築(16団体)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 官民連携に関する理解度不足(庁内、議会、町民)
ノウハウ・人材の確保(15団体)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 官民連携事業に関する職員の知識の蓄積やノウハウの定着 ・ PFI法施行から20年を経過し、官民共通の課題として、長い準備期間、求められる膨大な資料、高度な専門知識を有する人材不足、ノウハウ・経験等の不足が進まない大きな要因となっている。
民間事業者等との関係構築(8団体)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 共創、伴走可能な民間事業者との接点 ・ 特定事業者との連携による弊害と地元企業等の参画できる仕組み ・ 特定事業者との随意契約等のメリット・デメリットの検討
地域事業者の参画(9団体)	<ul style="list-style-type: none"> ・ できるだけ地元の事業者に参画してほしいが、関心がほとんどないように見える ・ 事業を実施できる民間事業者の確保(特に地元の事業者) ・ 本町の地域特性を理解し、持続可能な事業を構想できる事業者の発掘
議会・市民との合意形成(6団体)	—
コストメリットの創出(8団体)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 導入が有効と思われる規模の事業が少ない